

令和元年9月10日

## 令和元年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園  
大原簿記情報専門学校福岡校  
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記情報専門学校福岡校 学校関係者評価委員会は、平成30年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

### 1. 実施日時

令和元年8月8日 14時～15時

### 2. 実施場所

大原保育医療福祉専門学校福岡校 10階1003番教室

### 3. 学校関係者評価委員

新開 盛弘 氏 (上川端町四区自治会 自治会長)  
工藤 洋子 氏 (イオン九州株式会社 人事教育部部長)  
代 英一郎 氏 (イオン九州株式会社 イオン福岡店 人事総務課長)  
脇山 博幹 氏 (九州北部税理士会福岡支部 役員)  
富岡 美穂 氏 (富岡税理士事務所 所長)  
渡邊 太治 氏 (トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社 採用部長)  
松浦 教司 氏 (トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社 人事部長)

#### (事務局)

三好 康弘 (大原簿記情報専門学校福岡校 校長)  
品川 勇治 (大原簿記情報専門学校福岡校 副校長)  
藤田 隆之 (大原簿記情報専門学校福岡校 教務部長)

令和元年9月10日

重点目標		現状・達成指標	課題
1	学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルの明確化	資格取得教育においては、明確な目標があり、教育到達レベルは合格という明確な基準がある。また就職においても内定することを基準としており、内定しているという基準もある。またPCP（職業）教育でも達成基準がある。	資格の合格率、内定率、PCP教育の効果測定以外で、学生の到達すべき基準を検討する必要がある。
2	教育課程について、外部の意見を反映	教育課程編成委員を実施して外部の意見をカリキュラムに反映させている。	外部の様々な意見を、教育内容に落とし込む仕組みが必要である
3	授業評価方法の改善	卒業時の「卒業アンケート」において、在学中の授業全般に対する満足度調査が行われているが、授業科目別の授業評価は実施されていない。	全ての授業科目について、授業科目ごとの「授業評価アンケート」を作成し、授業科目が終了する時点で実施する。
4	資格・免許取得率の向上	資格取得者を多く輩出するために学習カリキュラムや指導方法を研究している。また、日商簿記の2級までの合格率は確保できている。	税理士試験や公認会計士試験だけではなく、日商簿記検定の難易度も高くなっているため、会計系の資格取得に関する負担が大きくなっている。
5	卒業生の社会的評価を把握	卒業生の一部の学生のみ入社後調査を状況を確認している。また継続的に求人頂く場合には、卒業生の状況を確認している。	卒業生の社会的評価を把握する仕組みを整備する必要がある。
6	退学率の低減	近年、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。	精神疾患等の対応について、具体的な対応のオペレーション等を確立させる必要がある。

重点目標に対する意見助言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格取得も大事だが、IT業界では実技も大事となるので、IT系ではプログラミングはできるようにしてほしい</li> <li>・高度資格については、難易度が高いが、学校に望むことは高度資格の取得なので、その点是最優先で考えてほしい。</li> <li>・授業評価については定期的にアンケートを実施することが好ましい。</li> <li>・アンケートの項目の中に不安や不満等のストレスに関して把握できる項目を設けて、早期に高ストレス者に対応する仕組みを構築するとよい。</li> <li>・精神疾患は担任の気づきが大事になるので、早期発見ができる仕組みをつくる必要がある。</li> </ul>
--------------	--

令和元年9月10日

<自己評価> 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	80%	教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	適正に運営されている。
		3	事業計画	定めている	学校の運営方針を反映した事業計画(目標達成プログラム)は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。 教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	適正に運営されている。
		5	人事・給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。	適正に運営されている。

<自己評価> 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
2	学校運営	6	意思決定システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	適正に運営されている。
		7	情報システム	60%	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。役目を終えたシステムなどが残されており整理統合に取り組んでいる。	適正に運営されている。
3	教育活動	8	目標の設定	50%	毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。また、各学科の教育目標、育人人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	重点目標項目として対応
		9	教育方法・評価等	60%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会によっている。また、資格の合格率、定期試験の成績による評価を行っている。	重点項目の資料を参照
		10	成績評価・単位認定等	70%	成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。シラバス等による成績評価基準の公開準備を進めていく。	適正に運営されている。
		11	資格・免許の取得の指導体制	90%	資格取得の体制については一定の水準は維持できている。保護者への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	適正に運営されている。
		12	教員・教員組織	70%	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	適正に運営されている。

<自己評価> 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
4	学修成果	13	就職率	90%	就職希望学生への就職指導においては、教員及び就職部スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	適正に運営されている。
		14	資格・免許の取得率	50%	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。高度な資格については、学校として授業時間が限られる中、どのように対応していくのか課題もある。	重点目標項目として対応
		15	卒業生の社会的評価	50%	毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。課題発見能力、課題解決力が不足している点を複数の企業担当者から指摘頂いているため、今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。	重点目標項目として対応
5	学生支援	16	就職等進路	80%	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。就職内定獲得に必要な指導内容は2年間、4年間カリキュラムの一環として組み込まれ、早期の内定獲得を実現している。一部卒業後も国家試験合格を目指して学習する学生もいるが、社会人講座との教育連携した進路指導が出来ている。	適正に運営されている。
		17	中途退学への対応	50%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取り組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。	適正に運営されている。
		18	学生相談	60%	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	適正に運営されている。

<自己評価> 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	学生支援	19	学生生活	70%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	適正に運営されている。
		20	保護者との連携	70%	保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	適正に運営されている。
		21	卒業生・社会人	70%	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に関わり合いに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	適正に運営されている。
6	教育環境	22	施設・設備等	70%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	適正に運営されている。
		23	学外実習、インターンシップ等	70%	学外の企業・機関と連携を深めて、職業教育の一環として、インターンシップ、学外実習を進めていく。	適正に運営されている。
		24	防災・安全管理	70%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	適正に運営されている。

<自己評価> 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動は、適正に行われているか	80%	将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。留学生については、日本語学校への情報提供、連携を強化し、適正な受入れ、在籍管理を行っていく。	適正に運営されている。
		26	入学選考	70%	学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。	適正に運営されている。
		27	学納金	算定している	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	適正に運営されている。
8	財務	28	財務基盤	安定している	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。	適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	策定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	適正に運営されている。
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	適正に運営されている。

<自己評価> 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	適正に運営されている。
		34	学校評価	行っている	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、HPにも掲載している。外部者による学校関係者評価は行い、報告書はHPに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	適正に運営されている。
		35	教育情報の公開	50%	学校の概要や教育内容はHP等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	適正に運営されている。
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	60%	従来より、附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたものも提供したいと考えている。	適正に運営されている。
		37	ボランティア活動	60%	ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体のボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。	適正に運営されている。